

平成27年度 提案型協働事業制度

■ 制度の目的

本制度は、地域課題や社会的課題の解決に向けた市民・行政双方の協働の取組を進めるため、市民からの提案をもとに市民と行政がそれぞれの特性を生かし、認め合いながら、協働して地域課題の解決を図ることを目的とする。

■ 制度の概要

市民団体に次のような事業提案を募集し、提案団体と関係課の協議及び選考会を経て採択された事業を平成26年度の事業としてモデル的に実施する。

- 公益性、社会貢献性があり、地域課題や社会的課題の解決が図れる事業
- 市民と行政が適切に役割分担でき、協働による相乗効果が期待できる事業
- 市の事業として現在確立されていない事業
- 先進性、先駆性等、工夫やアイデアがあり、市民の視点から企画された事業
- 尼崎市の総合計画の方向性に沿った事業

■ 審査委員

- 学識経験者 久 隆浩(ひさ たかひろ) 近畿大学総合社会学部 教授
- 学識経験者 海士 美雪(かいし みゆき) 神戸ライトセンター運営協議会 代表
- 市民代表 桑山 信子(くわやま のぶこ) 特定非営利活動法人 WACゆずり菜 理事長
- 税理士 小早川 典子(こばやかわ のりこ) 小早川典子税理士事務所 所長
- 市民代表 松井 定雄(まつい さだお) 尼崎市市民運動推進委員会 副委員長



【選考結果】

12月15日締切		提案	→	関係課	提案団体と関係課の協議	→	2月27日開催	プレゼン審査会 審査委員意見	→	結果
市民提案型	事業内容	出会いの島(豆島)プロジェクトチーム (代表 山口 昇次)		道路維持担当	2月24日協議		関係課	たくさんの人を巻き込んで、事業を継続させてほしい。 島をモデル地区にしてはどうか。他の地域でも市民の手で残そうとしている場所があるのであれば、その一つのモデル地区として残していければ良い。 島の周辺地域である園田地区の人たちに還元していくのか、それとも色々な地域から尼崎にきてほしいのか事業の方向性を今後出してほしい。 豆島は園田地域と小田地域の接する場所にあるので、園田と小田の架け橋になるように作業等を通じて小田地域の人にもっと関わってもらえたら良い。 PRをもっとすべきである。 「自然と文化の森協会」とタイアップしてはどうか。		採択
		事業名: おおぞら広場バリアフリー化完成プロジェクト 尼崎市東園田町8丁目地先に位置する「おおぞら広場」は、景観的に優れた広場として市民に広く愛されている。とくに広場の先端部からの眺望はすばらしく、猪名川と藻川の合流点にある通称「豆島(まめしま)」を見る人気のスポットとなりつつある。平成25年度協働事業として一部バリアフリー化が実現したものの、未完成のため近隣地区の福祉施設の方々からも一刻も早い全面完成が望まれているところである。今回は残された東岸部についての残りの事業を実施し完成させ、より多くの市民の利用度を高める。			[道路維持担当] ・地元地域が、主体的に「おおぞら広場」の整備、維持管理に携わること、地元への更なる愛着心や市政への理解が醸成されることが期待できる。 ・広場内の移動円滑化は好ましいことであるが、道路施設としては付加的な要素であり、施設整備の投資はできないが、維持管理を協力することはできる。			【結論】 申請のあった補助金額の一部を補助することとして採択する。		
行政提案型	事業内容	みんなのサマーセミナー実行委員会 (代表 加藤 学)		協働・男女参画課 社会教育課	1月15日、2月13日協議		関係課	実行委員会以外のところどう連携がとれるかが鍵になる。最終的に実行委員会が中間支援のみの役割を担うことが目標なのであれば今度どうステップアップしていけるのかの戦略が必要である。 1回限りのイベントで終わってしまわないよう、コンセプトやテーマを明確にすべきである。継続できる取組みにして欲しい 学び続けるというだけでなく、地域に還元されるような気づきがあれば良い。何のために学ぶのかということを明確にすれば、事業も活性化するのはないか。 今回の事業を上手く活用し、新たな社会教育の展開を位置付けるための協働事業だということになれば良い。そうした位置づけが市側になければただの市民活動の助成金になってしまう。 参加する市民から参加費、受講料をとってはどうか。 文科系のクラブの学生は文化祭しか発表の場がなく、成果を発表したい人が多いと聞くので、可能であれば文科系のクラブの学生を巻き込んで生徒が先生になるということもやってみてはどうか。 受講者にスタンプラリーや終了証など形に残るものを渡せば良い。		採択
		事業名: viva! アマのマナビバ! みんなのサマーセミナー 「ひと咲き まち咲き あまがさき」と、尼崎市総合計画のキャッチフレーズにあるように、市内にはキラリと光る経験を持つ人が多くいるものの、その人の魅力を他の人に伝えることができる場があまりない。また、市内には多くの「学び」の場があるが、講座をしている者同士の連携や情報共有が十分に取れていないと感じる。そこで、尼崎市内の方や尼崎市を訪れる市外の方を対象に百合学院中学高等学校を借りて、夏休みに市民、民間、行政が「学び」を提供しあう場をつくる。また、普段教える側にならない人が教える側になることで、さらに自身の学びを深めるとともに、講座の提供主体が集まることで、新たな連携やつながりが生まれる。平成27年度は市制99周年ということで99講座の実施を目標とする。			[協働・男女参画課、社会教育課] ・まちづくりを進めていくためには「学び」が必要であるということ、お互いに共通認識を持っていることが確認できた。 ・事業を通して、尼崎の地域や社会への関心を高めるとともに、学びの輪が広がることで尼崎の魅力高め、ひいては地域の活性化を図るきっかけとなると考えられる。 ・市民団体と行政がお互いの得意分野を出し合うことで、「学び」の対象の裾野が広がったり、様々な人が出会うきっかけとなったり、今後の派生効果が期待できる。			【結論】 申請のあった補助金額の一部を補助することとして採択する。		
	行政役割	・広報 ・連絡調整(問い合わせ対応含む) ・庁内各課や関係団体の巻き込み ・企画運営への参加								